

2024年3月6日  
イオン株式会社

## 「CDP 気候変動対策」での最高評価Aリストに続き 「サプライヤー・エンゲージメント評価」最高評価獲得

イオンは、国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPにより、サプライヤー・エンゲージメント評価(SER)<sup>※</sup>において最高評価を獲得し、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

当社は、店舗運営でのエネルギー使用や物流での燃料使用等、事業活動を通じて地球温暖化に影響を与えていることから、いち早く「脱炭素社会の実現」を重点課題として掲げ、具体的なCO<sub>2</sub>排出量削減目標を定めて、企業としての成長を維持しながら事業の過程で発生する温室効果ガス(以下、CO<sub>2</sub>等)を削減してまいりました。

店舗等での使用電力削減を進める一方で、再生可能エネルギー(再エネ)の調達の拡大にも積極的に取り組んでおり、自社敷地内および敷地外における太陽光発電を通じた再エネ活用や、お客さまのご家庭の太陽光パネルで発電した余剰再エネを当社の店舗にて活用する取り組みなど、さまざまな施策を通じた脱炭素活動を推進しております。

これらの取り組みにより、2023年12月にはイオンの国内事業所における再エネ調達量が、イオンが国内の店舗で使用する電力の約55%に相当する3,706百万kWhに達し、「イオン 脱炭素ビジョン」で掲げた2030年までの中間目標を7年前倒して達成しました。

世界全体が脱炭素社会へ向けて舵を切った中、サプライチェーン全体で脱炭素化に取り組むことは世界の標準となりつつあり、社会的要請はますます高まっています。イオンはサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量の多くを占める、商品製造段階の排出管理・削減についても、プライベートブランド「トップバリュ」の主な製造委託先さまと、気候変動対策への対応状況についてコミュニケーションを深め、サプライチェーン全体での削減計画の策定や、製造過程におけるCO<sub>2</sub>排出量の可視化に向け、脱炭素推進に向けた企業間連携を継続的に進めています。

イオンは、今後もグループをあげて脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※サプライヤー・エンゲージメント評価(SER)



CDP気候変動質問書(完全版)に回答した企業に、通常の気候変動スコアに加えて、サプライヤー・エンゲージメント評価(SER)に基づくスコアが付与され、最高評価を獲得した企業がサプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選ばれます。

SERは、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するもので、CDPは、気候変動質問書の中から、ガバナンス・目標・スコープ3排出量・バリューチェーンエンゲージメントのカテゴリーにおけるいくつかの質問においてスコアリングします。

以上

## ご参考

イオンは、気候変動への対応を重要な課題と捉え、脱炭素社会の実現を目指し取り組んでいます。これまでもCO<sub>2</sub>排出削減に向けて取り組んでおり、2008年には、日本の小売業として初めてCO<sub>2</sub>排出削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表。2011年に目標を1年前倒して達成しました。

その後もエコストアやスマートイオンなど環境・社会に配慮した店舗開発を中心に、「イオンのecoプロジェクト」を推進するなど企業成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営を推進し、2018年には「イオン 脱炭素ビジョン」を公表。排出する温室効果ガスを総量でゼロにすることを目指し、店舗をご利用くださるお客さま、商品の製造、物流等、サプライチェーン全体に関わるお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、社会の脱炭素化に取り組んでいます。

### イオン 脱炭素ビジョン

「脱炭素社会」の実現を目指し、「イオン 脱炭素ビジョン」、及び、中間目標として2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定しました。

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO<sub>2</sub>等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

#### 店舗

店舗で排出するCO<sub>2</sub>等を総量でゼロにします。

#### 商品・物流

事業の過程で発生するCO<sub>2</sub>等をゼロにする努力を続けます。

#### お客さまとともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

#### 中間目標

2030年までに店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え(国内)

#### 達成手段の考え方

イオンのCO<sub>2</sub>排出量の約9割が電力由来

▶ 店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ  
再エネ

達成までのロードマップ



2023年12月に7年前倒しで達成